

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)
追加型投信 / 海外 / 債券



2022年7月
ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社

当ファンドの

“足元の状況”と“今後のポイント”

ユーロ・ハイ・イールド債券市場は、物価上昇圧力に伴う企業への影響や金利上昇、また欧州の景気減速懸念等を受け、下落傾向が続いています。

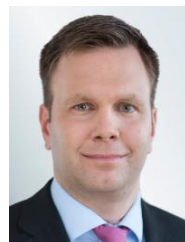
しかし、以下の理由等から、当ファンドでは投資妙味がある市場と考えています。

◆ **格付構成：BB格***の割合が約7割 *ハイ・イールド債券の中では最高格付

◆ **デフォルト率：歴史的低水準 大幅な上昇は想定せず**

◆ **政府のサポート：ロシア制裁の影響を受ける企業に対する支援**

世界的に市場の変動性が高まる中、ユーロ・ハイ・イールド債券市場は短期的には軟調な展開となることが予想されます。一方で、長期で見れば割安と判断される銘柄も多く、投資機会として捉えていく方針です。



パー・バーマン
当ファンド運用担当者
(フランクフルト在勤)

【下落傾向が続くユーロ・ハイ・イールド債券市場】

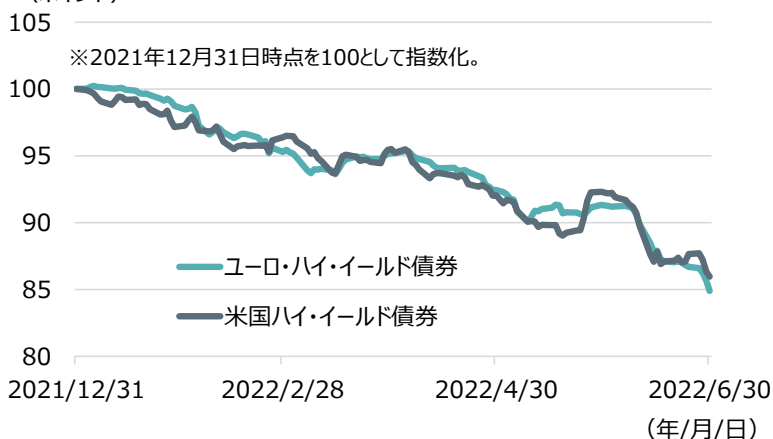
ユーロ・ハイ・イールド債券市場は、以下の理由等を受け、下落傾向が続いています。

- ▶ 物価上昇圧力が継続する中で原材料価格が上昇するも、市場価格へ価格転嫁が十分にできていないこと等を受け、企業業績が悪化するとの懸念。
- ▶ ECB（欧州中央銀行）が金融政策正常化を早めていることを受け、金利が上昇していること。またそれに伴い、発行体の資金調達コストが上昇していること。
- ▶ ロシア及びウクライナとの地理的・経済的結びつきの強さに伴い、欧州に対し投資家がリスク回避姿勢を強めていること。
- ▶ 中国の景気減速懸念やロシアのウクライナ侵攻に伴う欧州のエネルギー危機等を受け、欧州経済に対し先行き不透明感が強まっていること。

【図表】ユーロ及び米国ハイ・イールド債券の推移
(指数、現地通貨ベース)

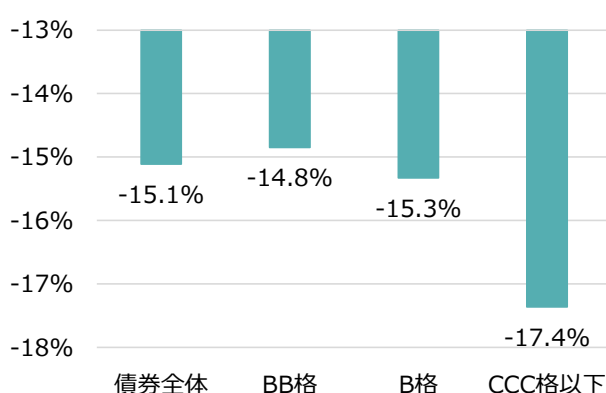
期間：2021年12月31日～2022年6月30日、日次

(ポイント)



【図表】ユーロ・ハイ・イールド債券の格付別騰落率
(指数、現地通貨ベース)

2021年12月31日と2022年6月30日の比較



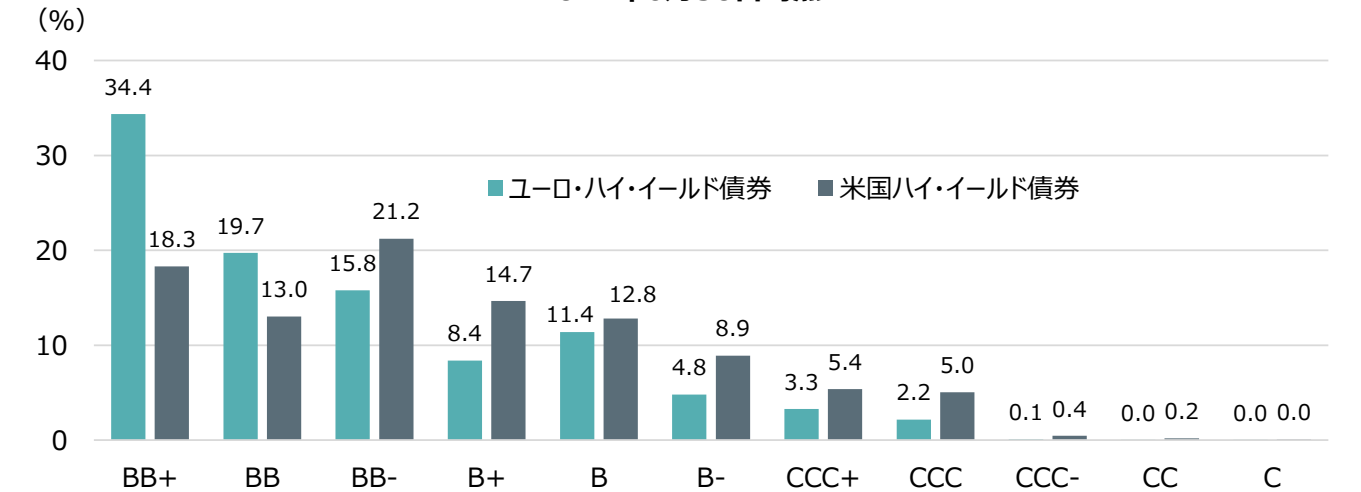
ユーロ・ハイ・イールド債券市場を投資妙味があると考え理由

①格付構成

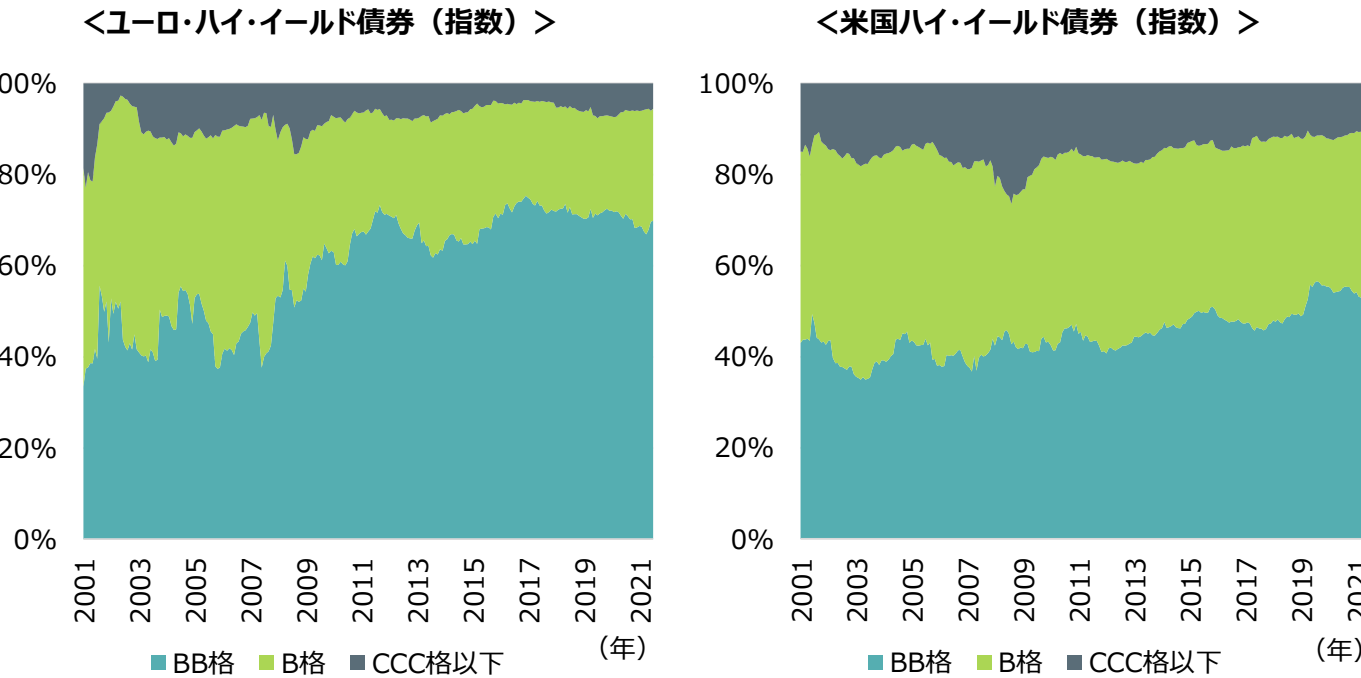
格付別構成を見ると、ユーロ・ハイ・イールド債券市場は、BB格が約 7 割を占めており、またハイ・イールド債券の中で最上級の格付であるBB+の割合が最も多くなっています。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場の格付構成は、過去と比較し改善傾向が続いています。このため、利回りは重視しつつも信用力に対しても一定程度の水準を考慮する投資家に対し、魅力度が高まると考えられます。

【図表】ユーロ及び米国ハイ・イールド債券の格付別構成（指数）
2022年6月30日時点



【図表】ユーロ及び米国ハイ・イールド債券の格付別構成の推移
2001年12月31日～2022年6月30日、月次



出所：各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※使用した指数については後記「当資料で使用した指数に関する留意事項」をご参照下さい。

ユーロ・ハイ・イールド債券市場を投資妙味があると考え理由

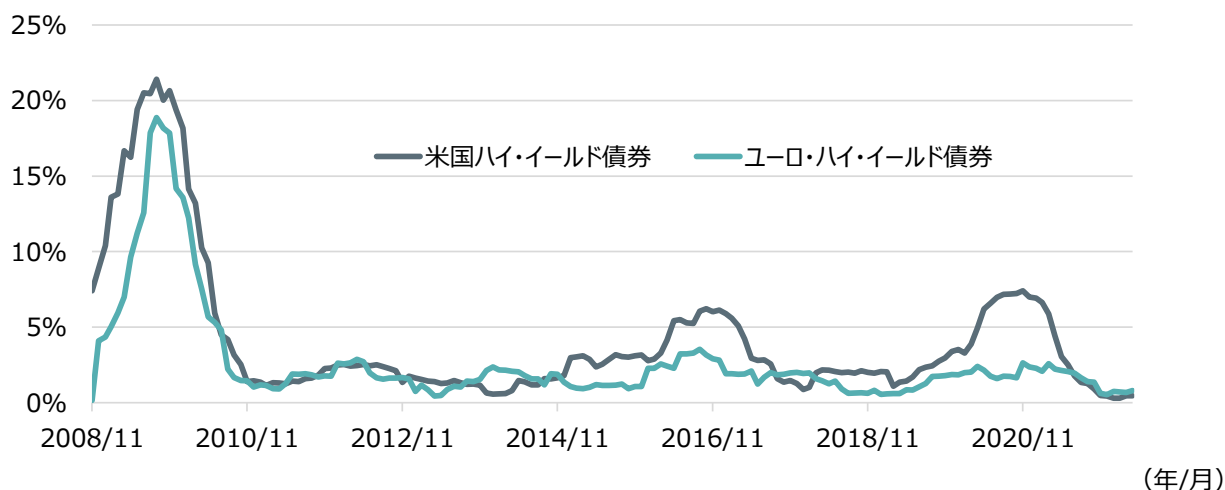
②デフォルト率

原材料価格の高騰や供給制約によりインフレ圧力が急激に強まっていること等を受け、企業の事業環境は厳しさを増していますが、ユーロ・ハイ・イールド債券市場のデフォルト率は依然低位で推移しており、多くの企業は目先、流動性に窮するような状態にはないと考えられます。

多くの発行体において手元流動性が高い状態にあり、より厳しいマクロ環境の中でも、財務柔軟性が高い企業が多くなっていると想定されます。そのような中、今後ファンダメンタルズが大幅に悪化することは想定しづらく、また、デフォルト率が大幅に上昇するような場面は見込みづらと考えられます。

一方で、利回りは上昇していることから、現状を割安、つまりは投資タイミングと捉える市場参加者が増加することも予想されます。

【図表】ユーロ及び米国ハイ・イールド債券のデフォルト率の推移（指数）
期間：2008年11月30日～2022年4月30日、月次



③政府のサポート

欧州の対ロシア制裁への対抗措置として、ロシアが欧州へのガス供給を停止するのではないかと懸念されています。

これに対抗するため、EU（欧州連合）は運輸・通信・エネルギー担当相理事会の臨時会合を開催し、暖房・電力需要のピークを乗り切るため、十分なガス備蓄確保に向け冬季の危機管理計画の協議を行う予定です。

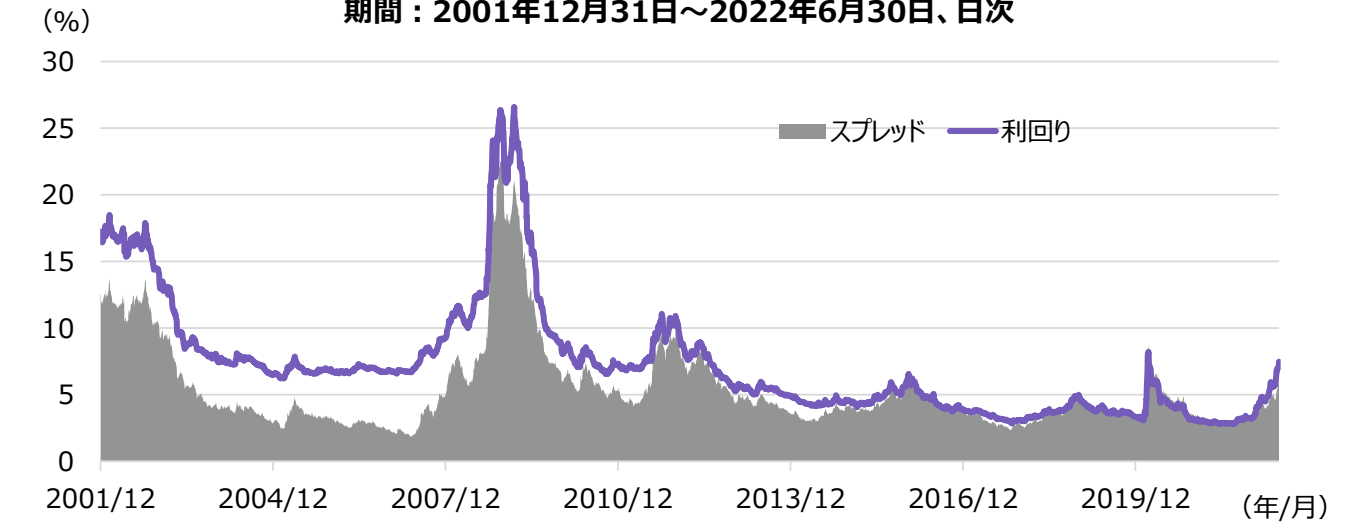
エネルギー問題はこれまでロシアに大きく依存してきた欧州にとって喫緊の課題であり、関連企業に対しては、一定程度のサポートが実施されると見込まれます。

今後の見通し

<短期的な見通し>

先行きに対する不透明感の強さから、金融市場全体に対し投資家の心理は悪化していること等、目先は変動性の高い相場展開に備える必要があると考えます。しかし、足元のスプレッド水準は、利回りを求める投資家にとっては魅力的な水準とも言えます。

【図表】ユーロ・ハイ・イールド債券の利回り、スプレッドの推移（指数）
期間：2001年12月31日～2022年6月30日、日次



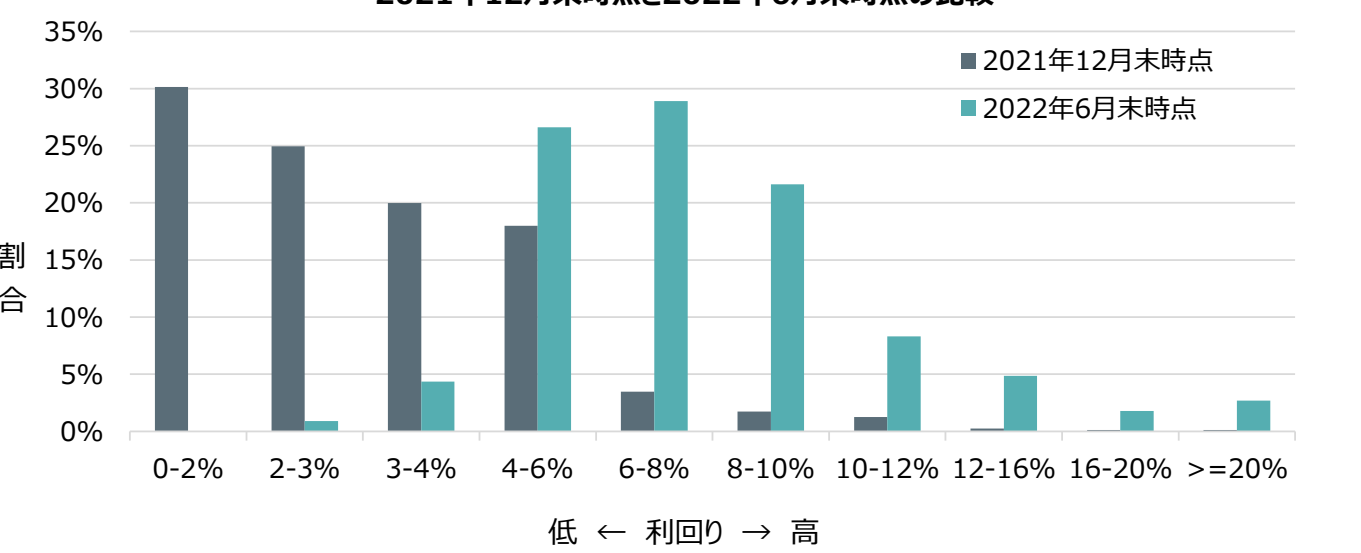
<中長期的な見通し>

市場の反転タイミングを予測するのは非常に困難ではあるものの、前述の理由等により、足元ユーロ・ハイ・イールド債券市場は割安であり、投資妙味があると見ています。足元の投資家心理は弱気であり、指標等に改善が見られても、懐疑的に見る傾向が強くなっているようです。

なお、改善傾向が見られる主な要素としては、①欧州ではガス価格を除き、多くの原材料の価格は以前よりも落ち着きつつあること、②国債利回りの上昇にも一服感が見られ、また低下する場面もあること、③サプライチェーン問題に解消の兆しが見られること、④ユーロ安により輸出産業の競争力が高まること、等があります。

ユーロ・ハイ・イールド債券の利回りは半年前と比べ、大きく上昇しています。当ファンドでは発行体の状況等も考慮しつつ、足元の状態を投資機会と捉え、割安な銘柄については積極的に入れ替えを行っていく方針です。

【図表】ユーロ・ハイ・イールド債券の利回り分布（指数）
2021年12月末時点と2022年6月末時点の比較



出所：DWS、各種資料を基にドイチェ・アセット・マネジメント(株)が作成
※データは記載時点のものであり、将来の傾向、数値等を保証もしくは示唆するものではありません。
※使用した指数については後記「当資料で使用した指数に関する留意事項」をご参照下さい。

ファンドの保有期間別リターンの状況：2022年6月30日時点

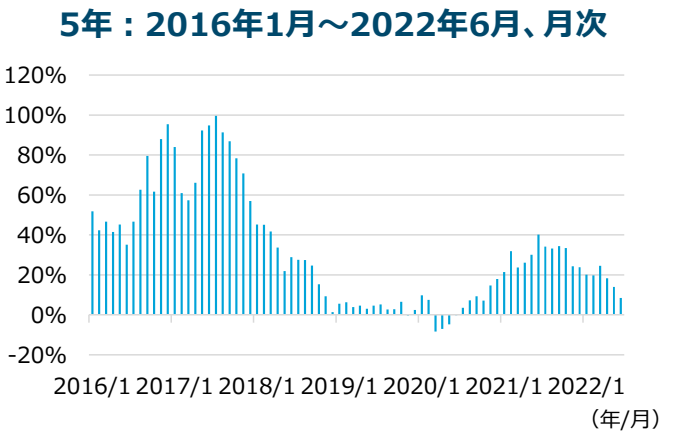
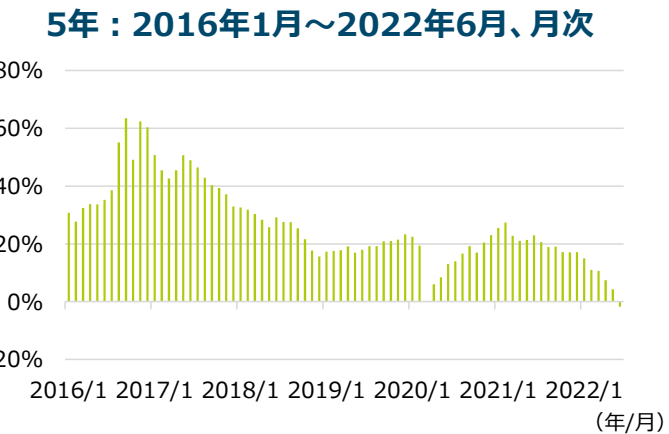
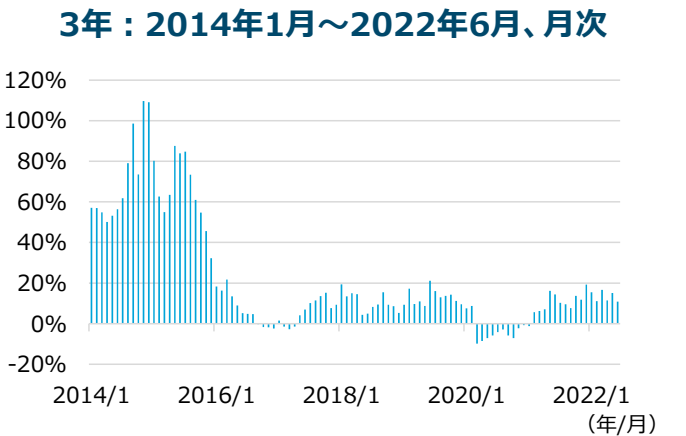
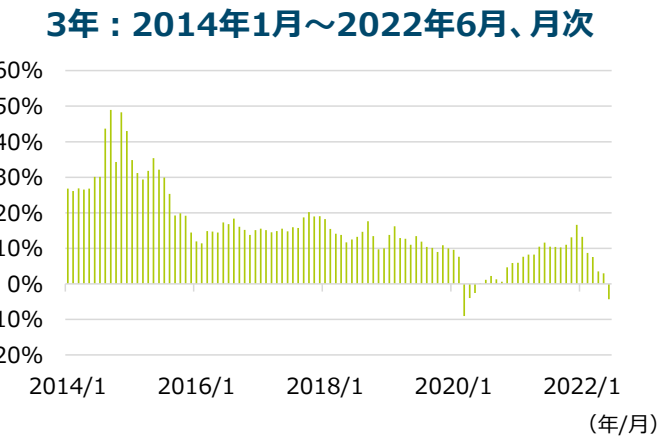
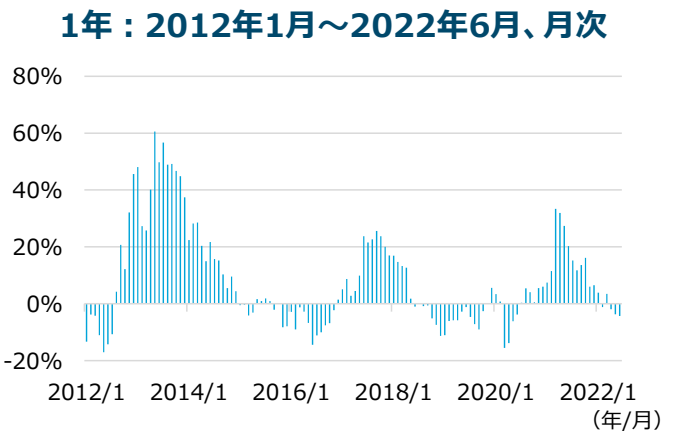
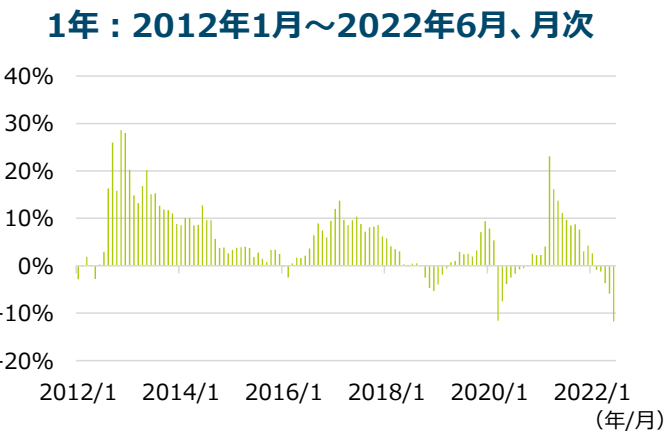
保有期間別リターンとは、一定期間のリターン（騰落率）を、基点と終点をずらして計算したものです。
例えば1年間の保有期間リターンでは、2022年6月を基準とした場合、2021年6月末から2022年6月末まで1年間保有した場合のリターンを表します。

Aコース（円ヘッジあり）

保有期間	全期間数	平均リターン	プラス期間数	マイナス期間数	プラスの割合
1年	126	5.4%	99	27	78.6%
3年	102	15.6%	98	4	96.1%
5年	78	26.5%	77	1	98.7%

Bコース（円ヘッジなし）

保有期間	全期間数	平均リターン	プラス期間数	マイナス期間数	プラスの割合
1年	126	8.2%	77	49	61.1%
3年	102	22.1%	84	18	82.4%
5年	78	32.3%	73	5	93.6%



※ ファンドの騰落率は信託報酬控除後の分配金再投資基準価額（1万口当たり）で計算しています。分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものと計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
※ ファンドには購入時手数料、信託財産留保額がかかります。詳しくは後記「手続・手数料等」をご参照下さい。
※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

DWS ユーロ・ハイ・イールド債券ファンド

(毎月分配型) Aコース (円ヘッジあり) / Bコース (円ヘッジなし)
(年1回決算型) Cコース (円ヘッジあり) / Dコース (円ヘッジなし)

追加型投信/海外/債券

ファンドの特色

- 1 ユーロ建の高利回り社債(ハイ・イールド債券)等を実質的な主要投資対象とし、インカム・ゲインの獲得と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。**
- 2 毎月分配型/年1回決算型ともに「円ヘッジあり」と「円ヘッジなし」のコースから選択できます。**
- 3 各ファンドはファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。**
- 4 <毎月分配型>は毎月、<年1回決算型>は年1回決算を行い、収益分配を行います。**

上記ファンドの特色は抜粋であり、詳細については投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、価値のある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

① 信用リスク

債券価格は、発行者の信用状況等の悪化により、下落することがあります。特に、デフォルト(債務不履行)が生じた場合または予想される場合には、当該債券の価格は大きく下落(価格がゼロとなることもあります。)し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券等の格付の低い債券は、格付の高い債券と比較して、一般的に信用度が低く、発行者の信用状況等の変化により短期間に価格が大きく変動する可能性やデフォルトの可能性が高いと考えられます。

② 金利変動リスク

債券価格は、通常、金利が上昇した場合には下落傾向となり、金利が低下した場合には上昇傾向となります。したがって、金利が上昇した場合には、保有している債券の価格は下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、当ファンドが実質的に主要投資対象とするハイ・イールド債券の価格は、こうした金利変動や投資環境の変化等の影響を大きく受け、短期間に大幅に変動する可能性があります。

③ 為替変動リスク

<Aコース/Cコース>
ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、完全に対円での為替ヘッジを行うことができないと限らないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、円とユーロの金利差等が反映されたヘッジコストがかかり、基準価額の下落要因となることがあります。

<Bコース/Dコース>
ファンドの実質的な保有外貨建資産(ユーロ建資産)について、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、ユーロの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、為替相場がユーロに対して円高になった場合は、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

④ カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

⑤ 流動性リスク

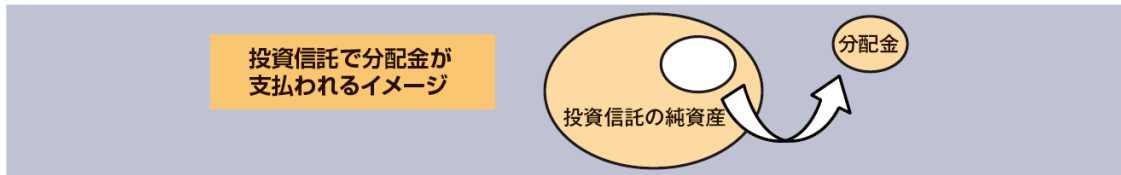
急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

- 各ファンドの資産規模に対して大量の購入申込み(ファンドへの資金流入)または大量の換金申込み(ファンドからの資金流出)があった場合、基準価額の変動が市場動向と大きく異なる可能性があります。
- 当ファンドは、大量の換金が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性等があります。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

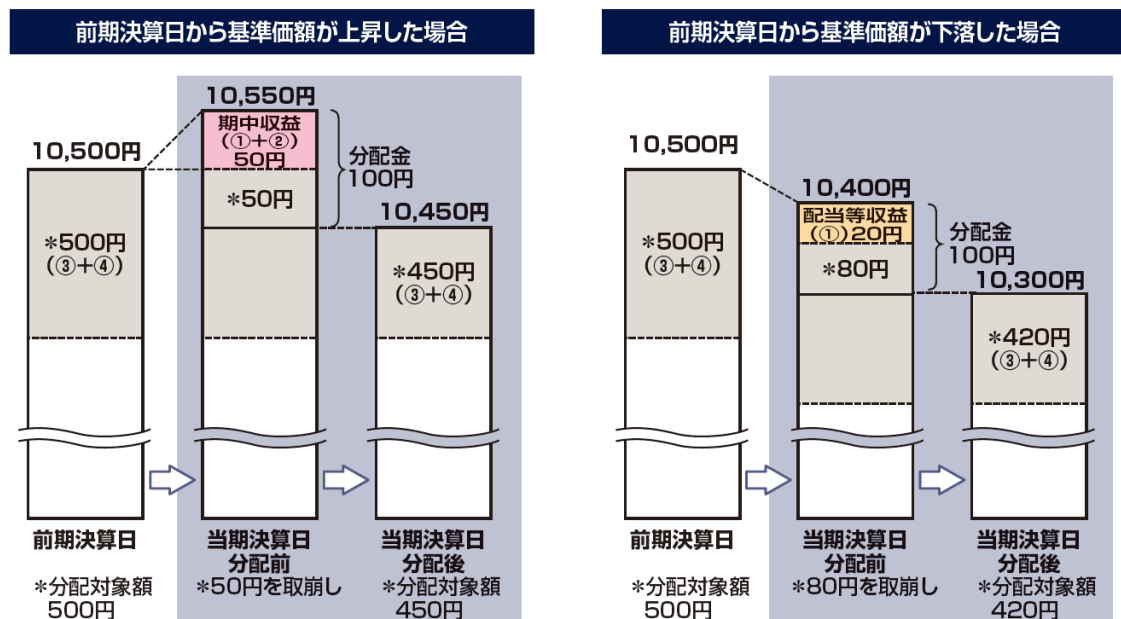
収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

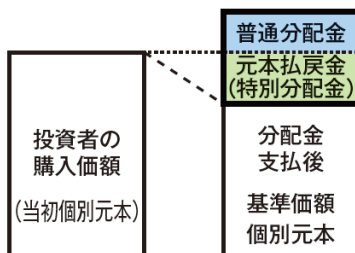


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益及び②経費控除後の評価益を含む売買益並びに③分配準備積立金及び④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

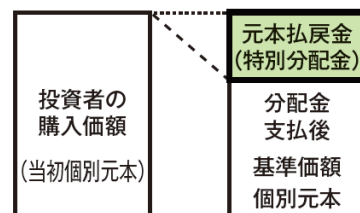
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。(特別分配金)

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照下さい。

手続・手数料等

お申込みメモ

申込締切時間／ 購入・換金申込 受付不可日	原則として、販売会社の営業日の午後3時までに購入申込み・換金申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分として取扱います。ただし、フランクフルトの銀行休業日またはルクセンブルグの銀行休業日に該当する日には、受付を行いません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
信託期間／ 繰上償還	Aコース／Bコース:信託設定日(2011年1月6日)から無期限 Cコース／Dコース:信託設定日(2017年11月17日)から無期限 ただし、各ファンドについて残存口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	Aコース／Bコース:原則として毎月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。 Cコース／Dコース:原則として毎年5月24日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	Aコース／Bコース:年12回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 Cコース／Dコース:年1回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。 ただし、必ず分配を行うものではありません。 (注)将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せ下さい。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目から販売会社においてお支払いします。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注)法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用

時期	項目	費用
投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として販売会社が定める率を乗じて得た額
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% を乗じて得た額
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎日	実質的な負担(①+②)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.638%程度(税込)
	運用管理費用(信託報酬) ①当ファンド ②投資対象とする投資信託証券	信託財産の純資産総額に対して年率1.188%(税抜1.08%) 実質年率0.45%以内
その他の費用・手数料		当ファンド及び組入ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、管理報酬、対円での為替ヘッジに係る報酬、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。 ただし、これらの費用のうち当ファンドの信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上限 とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。

※収益分配金を再投資する際には購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

販売会社	当ファンドの募集の取扱い等を行います。投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。 販売会社につきましては、委託会社にお問合せ下さい。	
委託会社	ドイツ・アセット・マネジメント株式会社 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
受託会社	株式会社りそな銀行(再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社) 信託財産の保管・管理等を行います。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。	

投資信託のお申込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。

- 当資料はドイツ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。
- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。また、使用しているデータについては特段注記のない限り、費用・税金等を考慮しておりません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債等の流動性のある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当ファンドの販売会社は以下の通りです。

(五十音順)

金融商品取引業者名		登録番号	加入協会				備 考
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第43号	○		○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第633号	○				
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第6号	○		○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第61号	○	○	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第2251号	○	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第44号	○		○	○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長 (金商)第5号	○			○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第3号	○		○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第191号	○				
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第53号	○	○	○	○	一般社団法人日本暗号資産取引業協会に加入しています。
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第7号	○		○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長 (登金)第10号	○		○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第6号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金)第16号	○				インターネット販売限定
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長 (金商)第21号	○				
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第3号	○				
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第10号	○		○		委託金融商品取引業者： マネックス証券株式会社
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第578号	○		○	○	
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第128号	○				
ドイツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第117号	○		○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商)第140号	○		○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長 (登金)第7号	○				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長 (金商)第36号	○				
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第121号	○			○	
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第1977号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第152号	○	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長 (登金)第7号	○		○		
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第624号	○		○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第165号	○	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長 (登金)第5号	○				
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金)第36号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商)第195号	○	○	○	○	

※備考欄に*の表示がある場合、購入申込の取扱いを中止しております。詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

※取扱コースについては、販売会社にお問い合わせ下さい。

<当資料で使用した指数に関する留意事項>

ユーロ・ハイ・イールド債券：ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、米国ハイ・イールド債券：ICE BofA US High Yield Constrained Index

ICE® BofA®はICE Data Indices, LLC又はその関係会社（以下、「ICE Data」といいます。）が権利を有する商標であり、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社（以下、「当社」といいます。）は、ICE BofA Euro High Yield Constrained Index、ICE BofA US High Yield Constrained Indexとあわせてその使用許諾を得ています。なおICE Dataは本インデックスが参照される可能性のある当社のいかなる商品についても当社についてもスポンサー、保証、販売、または販売促進を行うものではありません。ICE Dataは有価証券投資一般及びファンドへの投資の妥当性並びに本インデックスが証券市場全般の利回りに追従する能力について何ら表明又は保証するものではありません。ICE Data及びそのサードパーティ・サプライヤーは、明示又は黙示を問わずいかなる保証も行わないものではなく、かつ本インデックス、本インデックスの値又本インデックスに含まれるいかなるデータに関しても、一切の商品性又は特定の目的における適合性の保証を明確に否定します。ICE Dataは、いかなる場合においても、特別損害、懲罰的損害、直接損害、間接損害又は結果的損害（逸失利益を含みます）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、一切責任を負わないものとします。

ICE Data Indices, LLC or its affiliates ("ICE Data") own or have rights to the ICE® BofA® trademarks and they have been licensed together with ICE BofA Euro High Yield Constrained Index, and ICE BofA US High Yield Constrained Index, for use by LICENSEE. Neither the LICENSEE nor the Fund is sponsored, endorsed, sold or promoted by ICE Data. ICE Data makes no representations or warranties regarding the advisability of investing in securities generally, in the Fund particularly, the Trust or the ability of the Index to track general stock market performance.

ICE DATA AND ITS RESPECTIVE THIRD PARTY SUPPLIERS MAKE NO EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, AND HEREBY EXPRESSLY DISCLAIMS ALL WARRANTIES OF MERCHANTABILITY OR FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE WITH RESPECT TO THE INDEX, INDEX VALUES OR ANY DATA INCLUDED THEREIN. IN NO EVENT SHALL ICE DATA HAVE ANY LIABILITY FOR ANY SPECIAL, PUNITIVE, DIRECT, INDIRECT, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING LOST PROFITS), EVEN IF NOTIFIED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGES.